鈴鹿市長の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則をここに公布する。

令和7年3月27日

鈴鹿市長 末松 則子

鈴鹿市規則第12号

鈴鹿市長の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、市長の権限に属する事務の委任及び補助執行に関し、別に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(上下水道事業管理者に対する委任)

第2条 市長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第153条第1項の規定により、上下水道事業管理者に別表第1に掲げる事務を委任する。

(委員会に対する委任)

第3条 市長は、地方自治法第180条の2の規定により、別表第2の左欄に掲げる委員会に同表の右欄に掲げる事務を委任する。

(市長の指示等)

第4条 前2条の規定により事務の委任を受けた上下水道事業管理者又は委員会は、当該事務のうち、特に重要であり、又は異例であると認められるものを執行しようとするときは、あらかじめ市長の指示を受け、又は必要に応じ市長に報告しなければならない。

(委員会等の職員に対する補助執行)

第5条 市長は、地方自治法第180条の2の規定により、別表第3の左欄に掲げる職員に同表の右欄に掲げる事務を補助執行させる。

(議会事務局の職員に対する補助執行)

第6条 市長は、議会事務局の職員に別表第4に掲げる事務を補助執行させる。

2 議会事務局の職員は、前項の事務の執行に当たっては、市長の事務部局の職員に併任されたものとみなす。

(職員の指揮監督)

第7条 市長は、前2条に規定する事務の執行について、当該職員を指揮監督する。

(専決)

第8条 第5条及び第6条に規定する事務の専決については、鈴鹿市事務決裁規程（平成9年鈴鹿市訓令第1号）の例による。

2 第5条に規定する事務（教育委員会事務局の職員及び教育委員会の管理に属する機関の職員に補助執行させる事務に限る。）に係る前項の適用については、鈴鹿市事務決裁規程別表第3中「部長」とあるのは、「教育次長」と読み替えるものとする。

(補則)

第9条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。

(関係規則の廃止)

2 次に掲げる規則は、廃止する。

(1) 鈴鹿市教育委員会への事務委任に関する規則（昭和31年鈴鹿市規則第4号）

(2) 議会、監査委員、選挙管理委員会及び農業委員会における事務委任規則（昭和44年鈴鹿市規則第23号）

(3) 地方自治法第180条の2の規定に基づく鈴鹿市長の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則（平成16年鈴鹿市規則第35号）

(4) 鈴鹿市上下水道事業管理者への事務委任に関する規則（平成25年鈴鹿市規則第25号）

(経過措置)

3 この規則の施行の際前項各号の規則の規定により教育委員会、議会事務局長、監査委員事務局長、選挙管理委員会事務局長、農業委員会事務局長若しくは上下水道事業管理者（以下この項において「教育委員会等」という。）がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの規則の施行の日（以下「施行日」という。）前に教育委員会等に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においてこの規則の相当規定により市長が執行することとなる事務に係るものは、施行日以後においては、市長がした処分その他の行為又は市長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

別表第1（第2条関係）

上下水道事業管理者に委任する事務

- (1) 鈴鹿市水道水源流域保全条例（平成18年鈴鹿市条例第6号）に関する事。
- (2) 水道法（昭和32年法律第177号）に規定する簡易専用水道に係る事務のうち、次に掲げること。
 - ア 水道法第48条の2第1項の規定により読み替えられた同法第36条第3項の規定による簡易専用水道の管理に係る清掃その他の必要な措置を採るべき旨の指示に関する事。
 - イ 水道法第48条の2第1項の規定により読み替えられた同法第37条の規定による簡易専用水道に係る給水停止命令に関する事。
 - ウ 水道法第48条の2第1項の規定により読み替えられた同法第39条第3項の規定による簡易専用水道の設置者からの報告の徴収及び立入検査に関する事。
- (3) 合併処理浄化槽の補助に関する事。

別表第2（第3条関係）

委員会に委任する事務

委員会	事務
教育委員会	私立学校（私立幼稚園を除く。）に関する事。
農業委員会	(1) 独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）第10条第1項の規定による農業者年金業務委託契約に規定する業務に関する事務 (2) 農地法（昭和27年法律第229号。以下この号において「法」という。）に基づく次に掲げる事務（他の市町の区域にわたるものを除く。） <ul style="list-style-type: none">ア 法第4条第1項の規定による農地の転用の

	<p>許可</p> <p>イ 法第4条第7項の規定による条件の付加</p> <p>ウ 法第5条第1項の規定による農地又は採草放牧地の転用のための権利の設定又は移転の許可</p> <p>エ 法第5条第3項において準用する法第3条第5項の規定による条件の付加</p> <p>オ 法第49条第1項の規定による立入調査及び測量並びに物件の除去及び移転</p> <p>カ 法第49条第3項の規定による立入調査等に係る通知及び公示</p> <p>キ 法第49条第5項の規定による損失の補償</p> <p>ク 法第50条の規定による農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第44条第1項に規定する機関への報告の求め</p> <p>ケ 法第51条第1項の規定による違反転用に對する処分</p>
--	---

別表第3（第5条関係）

委員会等の職員に補助執行させる事務

職員	事務
教育委員会事務局の職員及び教育委員会の管理に属する機関の職員	<p>(1) 所掌事務に係る議会の議決を経るべき事件の議案の作成に関すること。</p> <p>(2) 所掌事務に係る市長が制定すべき規則等の案の作成に関すること。</p> <p>(3) 所掌事務に係る予算の見積書の作成及び執行に関すること。</p> <p>(4) 教育財産の取得及び処分に関すること。</p> <p>(5) 所掌事務に係る契約に関すること。</p> <p>(6) 所掌事務に係る国及び県の補助金等の交付</p>

	<p>に關すること。</p> <p>(7) 所掌事務に係る寄附の受納に關すること。</p> <p>(8) 所掌事務に係る訴訟、和解、あっせん、調停及び仲裁に關すること。</p> <p>(9) 所掌事務に係る損害賠償に關すること。</p> <p>(10) 児童手当法（昭和46年法律第73号）第21条第2項に規定する受給資格者の申出に關すること。</p>
<p>選挙管理委員会事務局の職員、監査委員事務局の職員及び農業委員会事務局の職員</p>	<p>(1) 所掌事務に係る議会の議決を経るべき事件の議案の作成に關すること。</p> <p>(2) 所掌事務に係る市長が制定すべき規則等の案の作成に關すること。</p> <p>(3) 所掌事務に係る予算の見積書の作成及び執行に關すること。</p> <p>(4) 所掌事務に係る財産の取得、管理及び処分に関すること。</p> <p>(5) 所掌事務に係る契約に關すること。</p> <p>(6) 所掌事務に係る国及び県の補助金等の交付に關すること。</p> <p>(7) 所掌事務に係る寄附の受納に關すること。</p> <p>(8) 所掌事務に係る訴訟、和解、あっせん、調停及び仲裁に關すること。</p> <p>(9) 所掌事務に係る損害賠償に關すること。</p>

別表第4（第6条関係）

議会事務局の職員に補助執行させる事務

<p>(1) 所掌事務に係る予算の見積書の作成及び執行に關すること。</p> <p>(2) 所掌事務に係る財産の取得、管理及び処分に関すること。</p> <p>(3) 所掌事務に係る契約に關すること。</p> <p>(4) 所掌事務に係る国及び県の補助金等の交付に關すること。</p>
--

(5) 所掌事務に係る寄附の受納に関すること。

(6) 所掌事務に係る訴訟、和解、あっせん、調停及び仲裁に関すること。

(7) 所掌事務に係る損害賠償に関すること。